

第1727回（9月16日）

**アジア諸国における畑作物の
市場展望と政策分析**
——ESCAP CGPRTセンターにおける
研究プロジェクトの概要と成果——

井 上 莊太郎

ESCAP CGPRTセンター（インドネシア、ボゴール市）で行われた国際共同研究「アジア諸国の畑作物の市場展望と政策分析」の概要と成果を報告した。なお報告者は、担当専門家として平成6年より同センターに派遣されていた。同研究では、アジア途上国における畑作物の将来市場を、定量的な国内需要の分析と、生産・輸出振興の定性的な事例分析の二側面から解明し、畑作物振興のための政策課題を明らかにした。

国内需要の分析では、食料消費の動向が検証された。その結果、アジアの途上国では、水準の違いはあるものの、穀物類の直接消費から畜産物消費へのシフトが共通に生じており、また野菜・果実の消費が増加あるいは多様化してきていることが明らかとなった。主要畑作物（トウモロコシ、大豆、キャッサバ、米）の国内需要は、こうした国内の食料市場の変化を背景に、飼料用を中心として西暦2000年に向けて増大すると予測される。

定性的なアプローチによる畑作物の生産・輸出振興の可能性の分析では、各国から新作物（生産あるいは輸出が近年際立って拡大している作物）の事例、成功事例、失敗事例の三つのカテゴリーごとにそれぞれ3事例を選び、それらの実態と背景を解明・整理した。まず、新作物として選ばれた畑作物の特徴的な点として以下があげられる。(1)輸出向け作物が多い（域内外の貿易の拡大に対応）、(2)野菜・果物あるいはその加工品の生産・輸出が拡大している（食料消費の変化、各国政府の振興施策）、(3)労働集約的な作物が伸びてきている（現時点における比較優位）、(4)伝統的な

作物が新たな展開をみせている（規制緩和、輸出市場の拡大などが契機）。

一方、成功要因として最も重要なのは、国内外での需要増大という市場条件である。生産面では、有利な自然条件や伝統的な生産・加工技術の存在といった既存の比較優位性の活用が重要である。政府部門の役割については、規制緩和、インフラの供給、適切な支持といった広い意味での市場指向型の農業政策の有効性が確認された。また、民間部門は契約農業・垂直統合等を通じた技術移転など積極的な役割を果たしている。

失敗事例の分析では、望ましい展開の桎梏として、まず第1に、流通・加工における物的あるいは制度的インフラの不足が指摘される。例えば、輸出作物の事例では生産物の規格制度や輸入国の基準に適合しうる植物検疫制度といった制度的基盤の確立が強調される。技術面ではポストハーベスト技術の開発・普及の遅れが特に重要な阻害要因である。また農産物加工の失敗例では、原料の調達が隘路となった事例が多い。この場合、公的部門が必要に応じて、何らかの調整的な機能を提供することが期待されるといえる。政府施策がネガティブに働いた例としては、繰返された政策の変更が当該作物の生産の不安定化・縮小をもたらした事例や、無理な自給政策が問題となった事例がある。そのほか、生産・マーケティングにおける輸出指向性の不足が、国際市場での敗退の重要な背景となっている。

以上のような知見に基づいて、この共同研究ではアジア途上国における畑作物振興のための政策課題を、生産、流通・加工、輸出の各段階についてとりまとめている。今後はこれらの政策課題の一層の体系的整理が必要となろう。